平成28年度事務事業一覧表　　課名：子育て支援課　　第1号様式

事業番号	事業名	内　容	対象外項目番号
1	ひとり親家庭助成事業	ひとり親等へ係る入学時助成金	－
2	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親等へ係る医療費の自己負担分の助成	－
3	養育医療費助成事業	未熟児に対してその養育に必要な医療を給付	①
	児童福祉総務運営事務事業		
4	児童福祉総務運営事務事業（課内庶務）	課内庶務等	②
5	児童福祉総務運営事務事業（児童交流）	町内の幼稚園・保育園等の児童交流事業を開催	－
	子育て支援総合センター運営事務事業		
6	子育て支援総合センター運営事務事業（つどいの広場等）	母と子のつどいの広場の運営、行事や講座の開催	－
7	子育て支援総合センター運営事務事業（ファミリー・サポート・センター）	会員組織によるファミリーサポート事業の運営の補助	－
8	小児医療費助成事業	乳幼児に係る医療費の自己負担分の助成	－
	放課後子どもプラン事業		
9	放課後子どもプラン事業（学童）	学童保育所の委託運営の補助	－
10	放課後子どもプラン事業（放課後子ども教室等）	放課後子ども教室等の運営	－
11	横溝千鶴子記念子育て支援基金積立事業	基金の利子収入積立	⑦
	子育て・親育ち支援事業		
12	子育て・親育ち支援事業（児童虐待）	児童虐待や療育の相談業務	－
13	子育て・親育ち支援事業（療育[子ども発達支援]）	療育の相談業務	－
14	こんにちは赤ちゃん事業	第2子以降が出生した家庭を民生委員が訪問	⑦
15	2歳児全戸訪問事業		⑤
	子ども・子育て支援新制度運営事業		
16	子ども・子育て支援新制度運営事業（子ども・子育て会議）	子ども・子育て会議の実施	②
17	子ども・子育て支援新制度運営事業（支給認定・給付事務等）	支給認定、特定教育・保育施設等に対する給付事務等	⑤
18	待機児童対策事業	民間事業者が整備する幼保連携型認定こども園の整備費に対する補助	⑤
	児童手当等支給事業		
19	児童手当等支給事業	児童手当の認定、支給、負担金事務	①
20	児童扶養手当・特別児童扶養手当事業	ひとり親家庭や障害児を養育する家庭に対する手当の受付・現況確認	⑦
21	保育園運営事務事業	保育士（臨時）の雇用、国府保育園の運営	－
22	保育園維持管理事業	国府保育園施設の維持管理	－
23	保育園給食事業	入所児童への給食の提供、衛生管理	－
24	子育て支援総合センター維持管理事業	施設の維持管理	－
25	幼稚園運営事業	幼稚園運営に必要な物品購入、幼児教育充実のための動物の飼育、預かり保育実施	－
26	幼稚園施設・設備維持事業	教育環境充実のため、施設の維持管理、園具・教材備品の修繕等	－
27	私立幼稚園就園補助事業	私立幼稚園に在園する園児の保護者の負担軽減を図る	－

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年9月26日
予算事業名	ひとり親家庭助成事業	担当課名	子育て支援課
		係名	子育て支援係
細分事業名	―	事業番号	1
		事業開始年度	昭和57年度

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅰ　安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	４　子ども・子育て支援	認定番号	―
大施策	Ａ　子ども子育て環境の充実	事業名	―
中施策	（３）家庭や子どもへの自立支援の充実		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	大磯町ひとり親家庭等助成金支給要綱			
個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	子どもの進学による家計の負担を軽減するための助成を行い、ひとり親世帯の生活の安定と福祉の増進を図る。			
対象 （誰を・何を）	当該年の４月１日に本町に６か月以上居住し、かつ、住民登録のあるひとり親家庭等の児童で、当該年に小・中・高等学校へ入学した者。ただし、生活保護世帯や施設入所者等は除く。			
内容	対象者のいるひとり親家庭等の保護者に対して、対象児童１人につき３万円を支給する。ただし、児童扶養手当全額受給者と同等の所得制限があり。（平成17年度から現在の制度）			
執行体制	■ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算）	平成28年度 （決算見込）
事業費	直接事業費　(a)	千円	570	1,050	990
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	570	1,050	990
	職員人数（概算職員数）	人	0.13	0.12	0.14
	人 件 費 計　(b)	千円	797	716	500
	総事業費 (a)+(b)	千円	1,367	1,766	1,490

事業費内訳 Ｈ　28　年度	小学生 9人、中学生10人、高校生14人　対象者合計33人 33人×@30,000円＝　990,000円

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	助成金支給対象世帯数	世帯	18	32	30
	②	助成金支給対象人数	人	19	35	33
活動指標 （活動量）	①	助成金支給世帯数	世帯	18	32	30
	②	助成金支給人数	人	19	35	33
成果指標 （達成度等）	①	支給率	%	100	100	100
	②					

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	町の子育て支援施策として実施するため、妥当である。
	・実施手段は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	把握可能な対象者に対して個別通知を発送するとともに、広く広報等にて周知をし、窓口（郵送）申請により受付をし、口座振替で支給しているため妥当である。
成果	・意図した成果が得られているか		■ 得られている　□ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	児童の入学時の支給としているため、入学（進学）時におけるひとり親世帯の家計の負担を軽減し、生活の安定を図ることができている。
効率性	・コストに対して効率的か		■ 効率的　□ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	担当課において、対象者が把握できるため効率的に事務を実施できている。
	・コストの削減等を図ったか		■ 図った　□ 図られていない　□ 図る余地は無い　□ その他
		理由	助成金が必要な世帯（低所得世帯）を対象とするために所得制限を設定している。また、その所得制限額は国の制度である児童扶養手当の全額支給対象を参考に同額に設定している。

担当課による評価		評価理由
	■ A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	県内の他市町において同様の事業はなく、町独自の事業として町内のひとり親世帯には評価されているため。また、県の子どもの貧困対策においても経済的支援が柱の一つとなっているため。
	□ B 事業の一部見直しが必要	
	□ C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□ D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

平成28年度に神奈川県において、児童扶養手当受給対象者にアンケートを実施している。その集計結果や他市町の独自事業を参考に改善点などを検討する。

② 平成28年度に着手する事項

神奈川県の実施するアンケート結果に基づき、ひとり親家庭の希望する助成事業の内容を参考に改善点などを検討する。

③ 平成29年度に着手する事項

ひとり親のニーズや、他市町の取組み状況を参考に、改善点などを検討する。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月27日

引き続き助成金の支給を行う。助成対象世帯や金額の見直しについても検討していく。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年9月26日
予算事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業	担当課名	子育て支援課
		係名	子育て支援係
細分事業名	―	事業番号	2
		事業開始年度	平成5年度

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅰ　安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	４　子ども・子育て支援	認定番号	―
大施策	Ａ　子ども子育て環境の充実	事業名	―
中施策	（３）家庭や子どもへの自立支援の充実		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	神奈川県ひとり親家庭等医療費助成事業実施要綱 大磯町ひとり親家庭等医療費の助成に関する要綱			
個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	ひとり親家庭等の父又は母及び養育者と児童に対し、入通院にかかる医療費を補助することにより、生活の安定と自立を支援することを目的としている。			
対象 （誰を・何を）	18歳未満の子どもを養育しているひとり親家庭の父又は母及び養育者と児童			
内容	18歳未満の子どもを養育しているひとり親家庭に対し、医療費の自己負担額を助成する。 児童扶養手当に準じた所得制限あり。 ※県補助２分の１（ただし、入院一日100円、通院一回200円を控除した額の1/2） （02児童福祉費補助金）			
執行体制	□ 町職員実施	■ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度（決算）	平成27年度（決算）	平成28年度（決算見込）
事業費	直接事業費　(a)	千円	15,303	15,564	15,647
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円	6,988	7,152	7,146
	起債	千円			
	その他	千円	1	73	
	一般財源	千円	8,314	8,339	8,501
	職員人数（概算職員数）	人	0.24	0.42	0.34
	人件費計　(b)	千円	1,471	1,509	1,040
	総事業費 (a)+(b)	千円	16,774	17,073	16,687

事業費内訳 Ｈ　28　年度	印刷製本費　53,000円 手数料　418,000円 医療扶助費　15,983,000円

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標（指標名）			単位	26年度（実績値）	27年度（実績値）	28年度（見込み又は計画値）
対象指標（対象者数等）	①	ひとり親医療費助成受給者数	人	471	473	465
	②	ひとり親医療費助成世帯数	世帯	189	192	190
活動指標（活動量）	①	医療費助成総額	円	14,980,088	15,243,681	15,185,498
	②					
成果指標（達成度等）	①	対象者1人あたりの医療費	円	31,805	32,228	32,657
	②	１世帯当たりの医療費	円	79,260	79,394	79,924

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	神奈川県の助成制度で事業の実施主体は市町村で行うと決められている。神奈川県全体が一体となった制度運営のため妥当である。
	・実施手段は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	神奈川県下市町村が国保連合会及び支払基金へ審査委託をし、現物給付を実施している。 県外等で受診した場合は償還払いの方法により助成となるが、ほとんどが現物給付であるため、町民の利便性がよく、事務の繁雑な償還払いは少量となっているため、妥当である。
成果	・意図した成果が得られているか		■ 得られている　□ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	入通院にかかる医療費の助成により、生活の安定と自立を支援することができている。
効率性	・コストに対して効率的か		■ 効率的　□ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	現物給付が主であり、また、管理システムの導入や児童扶養手当のデータ共有により効率的に実施している。
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った　□ 図られていない　■ 図る余地は無い　□ その他
		理由	神奈川県の助成制度により町が実施しているため削減の余地はない。

			評価理由
担当課による評価	■	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	制度の見直しは余地がないが、医療費総額が増加傾向にあるため、町として医療費削減の取組みを推進していく。
	□	B 事業の一部見直しが必要	
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

所得制限があるため、ひとり親医療助成の該当にならない世帯もあるが、町単独での助成実施は財源確保の理由により困難である。

② 平成28年度に着手する事項

被用者保険分の社会保険診療報酬支払基金神奈川支部への委託開始。

③ 平成29年度に着手する事項

引き続き、県下市町村で構成されている医療費助成関係事務研究会において一部負担金導入について検討。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月27日

県下で統一的に実施されている事業でもあり、一部負担金の導入も含め、神奈川県及び他市町村と調整を図りながら進めていく。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月7日
予算事業名	児童福祉総務運営事務事業	担当課名	子育て支援課
		係名	保育園・幼稚園係
細分事業名	児童交流	事業番号	5
		事業開始年度	—

１.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅳ　心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	１　保育・幼児教育	認定番号	—
大施策	Ａ　教育・保育環境の充実	事業名	—
中施策	（１）教育・保育体制の推進		

２.事業の概要

根拠法令・条例等	—			
個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—
目的 （何のために）	町立と私立、幼稚園と保育園等を超えた年長児のふれあい交流を図る。			
対象 （誰を・何を）	町立幼稚園３園・保育園１園、私立幼稚園・保育所・認定こども園、認可外保育施設１園の年長児。			
内容	年長児が一緒に体操や合唱等を行う。			
執行体制	■ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	290	281	136
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	290	281	136
	職員人数（概算職員数）	人			0.16
	人 件 費 計　(b)	千円			893
	総事業費 (a)+(b)	千円	290	281	1,029

事業費内訳 Ｈ　28　年度	需用費　48千円、使用料及び賃借料　88千円

３.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	園児数	人	207	200	225
	②					
活動指標 （活動量）	①	園児数	人	207	200	225
	②					
成果指標 （達成度等）	①	園児1人あたりの事業費	円	1,401	1,405	604
	②					

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	大磯町主催のもと、町立・私立を超えた各園等の年長児担当の教諭・保育士による実行委員会形式により実施するため、妥当
	・実施手段は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	年長児が一緒にふれあえることを目的としたプログラム（体操・合唱等）を実施しているため、妥当
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	就学前の教育・保育から小学校入学に繋げるための施設間のネットワークが強化されることにより、小学校教育への円滑な移行を助ける一つの手段として有効な取組みとなっており、成果は得られている。
効率性	・コストに対して効率的か		■ 効率的　□ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	年長児が一緒にふれあう内容として、体操・合唱等を中心としたプログラムとなっているため、効率よく実施できている。
	・コストの削減等を図ったか		■ 図った　□ 図られていない　□ 図る余地は無い　□ その他
		理由	会場までの送迎にバスを借上げ、参加者には記念品を贈呈している。職員の手創りによる事業としてコスト削減を図っている。

担当課による評価	□	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	■	B 事業の一部見直しが必要	町外の教育・保育施設に通う年長児の参加を促す必要がある。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

現在は、町内の各園等の年長児担当の教諭・保育士による実行委員会形式で事業を進めているが、町外の教育・保育施設に通う年長児の参加を促す方法を今後は検討していく必要がある。

② 平成28年度に着手する事項

新しく認定こども園が開園したため、実行委員会に加えて実施する。

③ 平成29年度に着手する事項

引き続き事業を継続しつつ、町外の教育・保育施設に通う年長児の参加を促す方法を検討する。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月27日

町外の教育・保育施設に通う年長児が参加できるよう、実行委員と協力して事業を行う。
平成29年度では初めて大磯小学校での開催となるため、大磯小学校の特性を生かした事業を行う。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月1日
予算事業名	子育て支援総合センター運営事務事業	担当課名	子育て支援課
		係名	子育て支援総合センター
細分事業名	つどいの広場等	事業番号	6
		事業開始年度	平成22年度

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅰ　安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	４　子ども・子育て支援	認定番号	―
大施策	Ａ　子ども子育て環境の充実	事業名	―
中施策	（１）安心して子どもを産み育てられる環境の整備 （２）多様な子育て支援サービスの提供		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	大磯町横溝千鶴子記念子育て支援総合センター条例 大磯町横溝千鶴子記念子育て支援総合センター条例施行規則			
個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	地域の子育て家庭に安定した子育て環境を提供すること			
対象 （誰を・何を）	就学前児童及びその保護者 18歳未満の児童及びその保護者 子育てサークル、子育てボランティア等			
内容	つどいの広場の運営 イベントや子育て講座等の開催			
執行体制	■ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	7,208	7,105	7,544
	国庫支出金	千円	2,135	2,128	2,515
	県支出金	千円	2,135	2,128	2,515
	起債	千円			
	その他	千円	169	80	76
	一般財源	千円	2,769	2,769	2,438
	職員人数（概算職員数）	人	1.23	1.10	0.57
	人 件 費 計　(b)	千円	5,253	4,305	3,136
	総事業費 (a)+(b)	千円	12,461	11,410	10,680

事業費内訳 Ｈ　28　年度	共済費63千円、賃金6,844千円、報償費83千円、旅費３千円、需用費307千円、委託料129千円、使用料及び賃借料71千円、備品購入費44千円

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	開所日数（延）	日	495	494	495
	②	子育てアドバイザー経費	千円	6,425	6,538	6,844
活動指標 （活動量）	①	利用者数	人	16,092	17,842	18,000
	②	相談件数	件	1,620	1,479	1,600
成果指標 （達成度等）	①	使用者１人あたりの経費	円	399	366	380
	②	相談者１人あたりの経費	円	3,966	4,421	4,278

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	子育て支援総合センターは町の子育て支援の拠点であるため町主体が妥当であるが、東部子育て支援センターにて東部つどいの広場を実施する場合には委託等についての検討も必要と考える。
	・実施手段は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	つどいの広場の他にも子育て支援事業を実施しており、イベントや子育て講座等については、地域の人材を活用することでより一層地域交流が図られている。
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	利用者数が増加していることから安心な子育て環境についての提供が図られている。また、相談件数の減少については、子育てアドバイザー分であり、待機児童対策として子育てコンシェジュが配置されたことにより全体としての相談件数は増加している。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	一部ボランティアの協力を得て、イベントや子育て講座等のコストの削減が図られ、効果的であった。 東部つどいの広場開催は既存の施設の利用でコストを抑えた運営に努めた。
	・コストの削減等を図ったか		■ 図った　□ 図られていない　□ 図る余地は無い　□ その他
		理由	ボランティアの活用やリサイクル遊具の利用を継続実施した。

担当課による評価	□ A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある ■ B 事業の一部見直しが必要 □ C 事業の抜本的な見直しが必要 □ D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 全体的には利用者ニーズの対応に努め、利用者の増加につながった。新たな利用者への周知に努め、一層の子育て支援充実を図る余地がある。

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

大磯町子ども笑顔かがやきプランのニーズ調査より子育ての悩みを持つ保護者が多い現状から、利用に至らない方への周知や相談体制の充実の課題があり、更なる子育て支援の充実が求められる。

② 平成28年度に着手する事項

東部子育て支援センターの開設準備（プロポーザルにより事業者の選考）
イクメン講座の充実・つどいの広場イクメンＤａｙの開催
つどいの広場リサイクルボードの設置
子育てに関する相談体制の拡充（電子メールによる育児相談の実施）

③ 平成29年度に着手する事項

東部子育て支援センターの開設準備の継続実施
つどいの広場事業の他にも児童虐待での子育て支援包括センターや子ども発達支援の教室運営などにより、子育て支援総合センター運営全般の活用方法について検討を行う。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月24日

東部地区に子育て支援センターを整備するため、現建物等の解体工事等を行っていく。開設に向け、プロポーザルによる事業者の選考等の準備を進める。
イクメン講座及びつどいの広場イクメンＤａｙを拡充し、父親の育児参加を推進する。
子育て支援総合センターと保健センターでの職員交流を実施し、子育て世代包括支援センターの開設についての検討を行うとともに、民間による放課後児童デイサービス等の実施など、子育て支援総合センター運営全般の活用方法について検討を行う。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月1日
予算事業名	子育て支援総合センター運営事務事業	担当課名	子育て支援課
		係名	子育て支援係
細分事業名	ファミリー・サポート・センター	事業番号	7
		事業開始年度	平成22年度

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅰ　安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	４　子ども・子育て支援	認定番号	―
大施策	Ａ　子ども子育て環境の充実	事業名	―
中施策	（１）安心して子どもを産み育てられる環境の整備		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	大磯町ファミリー・サポート・センター事業実施要綱			
個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	子育て中の就労者や主婦等を会員として、児童の預かり等の援助を受けたい者（依頼会員）と当該援助を行いたい者（援助会員）との相互援助活動に関する連絡、調整を行うことにより、地域における育児の相互援助活動を推進するとともに、ひとり親家庭等の支援など多様なニーズへの対応を図ることを目的とする。			
対象 （誰を・何を）	①援助会員：町内に居住する心身共に健康な満20歳以上で、積極的に援助活動を行うことができる者。 ②依頼会員：町内に居住する生後３か月以上小学校６年生までの児童の保護者、妊娠・出産のために安静が必要な者。			
内容	会員募集・登録、相互援助活動の調整などファミリー・サポート・センター事業の運営を行う。			
執行体制	□ 町職員実施	■ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	67	65	1,500
	国庫支出金	千円	15	21	500
	県支出金	千円	15	21	500
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	37	23	500
	職員人数（概算職員数）	人	0.22	0.18	0.12
	人 件 費 計　(b)	千円	967	576	693
	総事業費 (a)+(b)	千円	1,034	641	2,193
事業費内訳 Ｈ　28　年度	委託料1,500千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	依頼会員数	人	102	95	110
	②	援助会員数	人	22	22	21
活動指標 （活動量）	①	利用回数	回	269	224	250
	②	顔合わせ回数	人	22	15	8
成果指標 （達成度等）	①	１人当たりの活動数（依頼会員）	回	3	2	2
	②	１人当たりの活動数（援助会員）	回	12	10	12

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	平成28年度より大磯町社会福祉協議会へ委託している。相互援助活動を行う会員へのフォローについて支援活動の実績があるため妥当である。
	・実施手段は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	相互援助活動に関する連絡、調整を行うことにより、地域における育児の相互援助活動を推進することもできるため、おおむね妥当である。
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　□ おおむね得られている　■ 得られていない　□ その他
		理由	一定の利用は見込めているが、会員（主に援助会員）の確保が難しく、利用者数の拡充が図られていない。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	新たに妊産婦を依頼会員とし、また、家事支援を援助項目とするなどサービス等拡充に努めているが、さらなる利用者のニーズに応えるため委託事業としコストを抑えている。
	・コストの削減等を図ったか		■ 図った　□ 図られていない　□ 図る余地は無い　□ その他
		理由	委託によりコスト（人件費）を抑えて運営を実施している。

担当課による評価	□	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	■	B 事業の一部見直しが必要	事業内容は拡充を図っているが、援助会員の確保が課題となっている。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

援助会員の確保について広報により周知するとともに、有効な手段を検討する必要がある。

② 平成28年度に着手する事項

事業内容の拡充（家事支援）と、依頼会員対象の拡充（妊産婦）

③ 平成29年度に着手する事項

地域における育児の相互援助活動を推進するとともに、ひとり親家庭等の支援など多様なニーズへの対応を検討する。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月28日

広報等により周知を行い、援助会員の確保に努め、会員相互による育児援助活動を行うファミリー・サポート・センターの充実に努める。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年9月30日
予算事業名	小児医療費助成事業	担当課名	子育て支援課
		係名	子育て支援係
細分事業名	―	事業番号	8
		事業開始年度	平成8年度

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅰ　安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	４　子ども・子育て支援	認定番号	―
大施策	Ａ　子ども子育て環境の充実	事業名	―
中施策	（１）安心して子どもを産み育てられる環境の整備		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	神奈川県小児医療費助成事業実施要綱 大磯町小児医療費の助成に関する要綱			
個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	小児の入通院に係る医療費の補助をすることにより、その健全な育成支援を図り、もって小児の健康の増進に資することを目的としている。			
対象 （誰を・何を）	中学校卒業までの児童			
内容	通院対象・・・０歳から小学校卒業までの児童 入院対象・・・０歳から中学校卒業までの児童 所得制限・・・０歳児は所得制限なし。１歳児以上は児童手当に準じた所得制限あり。 ※県補助２分の１（ただし、就学前児童の通院と中学校までの入院のみとし、０歳児から所得制限あり。入院一日100円、通院一回200円を控除した額の1/2）（02児童福祉費補助金）			
執行体制	□ 町職員実施	■ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度（決算）	平成27年度（決算）	平成28年度（決算見込）
事業費	直接事業費　(a)	千円	74,135	76,759	83,507
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円	25,130	30,173	27,238
	起債	千円			
	その他	千円	421	25	50
	一般財源	千円	48,584	46,561	56,219
	職員人数（概算職員数）	人	0.44	0.56	0.63
	人件費計　(b)	千円	2,696	3,010	3,636
	総事業費 (a)+(b)	千円	76,831	79,769	87,143

事業費内訳 Ｈ　28　年度	印刷製本費・消耗品　126,000円 手数料　3,489,000円 医療費扶助費　80,000,000円

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標（指標名）			単位	26年度（実績値）	27年度（実績値）	28年度（見込み又は計画値）
対象指標（対象者数等）	①	助成対象者数	人	2,592	2,705	2,667
	②					
活動指標（活動量）	①	医療費助成額	円	72,180,744	74,853,306	79,892,000
	②	医療費助成件数	件	38,421	37,508	40,676
成果指標（達成度等）	①	１人あたり医療費	円	27,848	27,672	29,956
	②	１件あたり医療費	円	1,879	1,996	1,964

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	神奈川県の助成制度で事業の実施主体は市町村で行うと決められている。神奈川県全体が一体となった制度運営のため妥当である。
	・実施手段は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	神奈川県下市町村が国保連合会及び支払基金へ審査委託をし、現物給付を実施している。 県外等で受診した場合は償還払いの方法により助成となるが、ほとんどが現物給付であるため、町民の利便性がよく、事務の繁雑な償還払いは少量となっているため、妥当である。
成果	・意図した成果が得られているか		■ 得られている　□ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	入通院にかかる医療費の助成により、小児の健全な育成及び健康の増進を支援することができている。
効率性	・コストに対して効率的か		■ 効率的　□ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	現物給付が主であり、また、管理システムの導入により効率的に実施している。
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った　□ 図られていない　■ 図る余地は無い　□ その他
		理由	神奈川県の助成制度により町が実施しているため削減の余地はない。

担当課による評価		評価理由
□	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	県補助分についての制度の見直しは余地がないが、医療費総額が増加傾向にあるため町として医療費削減の取り組みを推進していく。子育て支援施策として、事業の拡充を検討する必要がある。
■	B 事業の一部見直しが必要	
□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

県下の市町村においては通院対象の引き上げや所得制限撤廃という地単事業分拡充傾向にある。地単部分の拡充は子育て世帯の経済的負担軽減という点で子育て世代への支援充実に結びつくが、一方で財源確保が課題でもある。町の子育て施策の一つとして、近隣市町村の動向を確認しつつ助成対象等の方向性を検討していく必要がある。

② 平成28年度に着手する事項

被用者保険分の社会保険診療報酬支払基金神奈川支部への委託開始。

③ 平成29年度に着手する事項

厚生労働省が平成28年夏ごろをめどに医療費の自己負担や国庫負担の見直しについて結論を出すこととしているため、国の検討会の議論の結果も踏まえ、町の子育て支援全体での取り組みについて経済的支援策も含め拡充等についての検討をしていく。また、県下市町村で構成されている医療費助成関係事務研究会において、引き続き一部負担金導入について検討。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月24日

近隣市町村の動向を確認しつつ、平成30年度からの拡充等について方向性を検討し決定する。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月1日
予算事業名	放課後子どもプラン事業	担当課名	子育て支援課
		係名	子育て支援係
細分事業名	学童	事業番号	9
		事業開始年度	平成11年度

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅰ　安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	４　子ども・子育て支援	認定番号	―
大施策	Ａ　子ども・子育て環境の充実	事業名	―
中施策	（４）子どもの健全育成の推進		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	大磯町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、 大磯町放課後児童健全育成事業実施要綱			
個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	授業の終了後等に適切な遊び場や生活の場を与えて、児童の健全な育成を図ることを目的としている。			
対象 （誰を・何を）	小学校１年生～６年生の児童			
内容	【学童保育】就労等のため保育が困難な保護者に代わり、委託により児童の保育を行い、安全な集団生活を行う。			
執行体制	□ 町職員実施	■ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	10,918	16,495	16,588
	国庫支出金	千円		5,297	5,322
	県支出金	千円	6,085	5,297	5,322
	起債	千円			
	その他	千円	175	139	139
	一般財源	千円	4,658	5,762	5,805
	職員人数（概算職員数）	人	0.59	0.25	0.60
	人 件 費 計　(b)	千円	2,707	1,512	3,463
	総事業費 (a)+(b)	千円	13,625	18,007	20,051
事業費内訳 Ｈ　28　年度	【学童保育】（燃料費）51,000円、（光熱水費）444,000円、委託料（各種保守委託料）127,000、（放課後児童健全育成事業委託料）15,966,000円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	学童保育入所児童数	人	152	184	188
	②					
活動指標 （活動量）	①	学童保育開所延べ日数	日	580	584	579
	②					
成果指標 （達成度等）	①	学童保育延べ利用者数	人	27,655	30,050	30,050
	②					

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	学童保育は、町実施要綱の規定により事業者に委託して実施することとしており妥当である。
	・実施手段は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	学童保育は、大磯町社会福祉協議会と社会福祉法人惠伸会に運営を委託することにより、保護者の負担を軽減するとともに民間の柔軟性により保護者のニーズにあった事業運営の実施が図られている。
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	学童保育は、就労等により保育が出来ない保護者の負担を軽減するとともに、子ども達に安全な居場所を確保できている。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	学童保育は委託によりコスト抑えて運営を実施している。
	・コストの削減等を図ったか		■ 図った　□ 図られていない　□ 図る余地は無い　□ その他
		理由	学童保育は、委託によりコストを抑えて運営を実施している。

担当課による評価	□ A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある ■ B 事業の一部見直しが必要 □ C 事業の抜本的な見直しが必要 □ D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 学童保育の法人委託は終了したので、今後は放課後子ども教室と学童保育との一体化（連携）について検討が必要。

5.改革・改善の方向性

①　課題点や改善点

国において推進している放課後子ども教室と学童保育との一体化（連携）について、町としても学童保育の保育場所の確保と、放課後子ども教室の実施回数増加の課題解決の一案として、また、全児童の放課後の居場所づくりの一環として両事業の一体化（連携）を検討していく必要がある。

②　平成28年度に着手する事項

大磯町放課後子ども総合プラン連絡調整会議の中で学童保育と放課後子ども教室との一体化（連携）について検討を進める。
学童保育と放課後子ども教室の従事者の相互理解を図り、連携を図る。
保育料の見直し。

③　平成29年度に着手する事項

引き続き、学童保育と放課後子ども教室との一体化（連携）について検討を進める。
学童保育と放課後子ども教室の連携事業の実施。
平成30年度からの運営事業者の選定

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月28日

大磯町放課後子ども総合プラン連絡調整会議において学童保育と放課後子ども教室の連携の在り方等の検討。
平成30年度からの運営事業者の選定のため、プロポーザルの実施。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	H28.10.5
予算事業名	放課後子どもプラン事業	担当課名	子育て支援課
		係名	子育て支援係
細分事業名	放課後子ども教室等	事業番号	10
		事業開始年度	平成20年度

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅰ　安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	４　子ども・子育て支援	認定番号	―
大施策	Ａ　子ども・子育て環境の充実	事業名	―
中施策	（４）子どもの健全育成の推進		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	大磯町放課後子ども教室実施要綱			
個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	授業の終了後等に適切な遊び場や生活の場を与えて、児童の健全な育成を図ることを目的としている。			
対象 （誰を・何を）	小学校１年生～６年生の児童			
内容	【放課後子ども教室】小学校の教室、体育館、校庭等を使用して児童の安全・安心な居場所づくりの確保と、異年齢、地域との交流など様々な体験の機会を持ち、心豊かでたくましい子どもを育む。 【朝の子どもの居場所づくり事業】小学校の始業前に子どもたちが安全・安心に過ごすことのできる居場所を設け、地域のボランティア等の協力のもと、心豊かで健やかに子どもたちが育まれる環境をつくり仕事と子育ての両立を支援する。			
執行体制	□ 町職員実施	■ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （決算見込）
事業費	直接事業費　(a)	千円	831	1,650	2,415
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円	236	623	1,822
	起債	千円			
	その他	千円	135	192	145
	一般財源	千円	460	835	448
	職員人数（概算職員数）	人	1.17	0.51	1.00
	人 件 費 計　(b)	千円	5,413	3,024	5,772
	総事業費 (a)+(b)	千円	6,244	4,674	8,187

事業費内訳 Ｈ　28　年度	【放課後子ども教室】報償費（講師等謝金）1,339,000円、旅費（費用弁償・普通旅費）4,000円、需用費（消耗品）120,000円、（医薬材料費）10,000円、役務費（通信運搬費）43,000円、（手数料）10,000円、（傷害保険料）110,000円、委託料（朝の子どもの居場所づくり事業委託料）1,997,000円、使用料及び賃借料（自動車借上料）67,000円

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	放課後子ども教室登録児童数	人	450	497	500
	②	朝の居場所登録児童数	人	―	16	26
活動指標 （活動量）	①	放課後子ども教室延べ実施回数	回	57	69	54
	②	朝の居場所延べ実施回数	回	―	101	400
成果指標 （達成度等）	①	放課後子ども教室参加者数	人	4,589	5,874	5,900
	②	朝の居場所参加者数	人	―	203	2,000

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		□ 妥当　□ おおむね妥当　■ 変更の必要あり　□ その他
		理由	放課後子ども教室は、町実施要綱の規定により実施主体は町で、その事業の一部を委託できることとしている。現在、町が実施主体となり、コーディネーターを中心としたボランティアによる運営を行っている。朝の居場所づくり事業は、委託（学童委託先事業者）により実施しており概ね妥当である。
	・実施手段は妥当か		妥当　■ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	放課後子ども教室は、コーディネーターを中心としたボランティアによる運営を行うことで、事業の目的でもある地域との交流が図られている。朝の居場所づくり事業は、委託事業者が学童支援員や放課後子ども教室のボランティアに協力依頼して実施しており妥当である。
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	放課後子ども教室は、地域の人材を活用することで、地域で子育てを支援する環境が確保できており、子どもたちが様々な体験ができるように運営している。朝の居場所づくり事業は、仕事と家庭の両立支援として実施しているが、利用率は低く効果が得られていない。
効率性	・コストに対して効率的か		■ 効率的　□ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	ボランティアの活用や協力団体の協力により、効率的に事業を実施している。
	・コストの削減等を図ったか		■ 図った　□ 図られていない　□ 図る余地は無い　□ その他
		理由	放課後子ども教室は、ボランティア講師や協定大学等の協力により、低予算でイベントを実施している。朝の居場所づくり事業は学童の実施場所を利用することにより学童の物品（本等）を共通使用するなどコスト削減を図っている。

担当課による評価		評価理由
	□ A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある ■ B 事業の一部見直しが必要 □ C 事業の抜本的な見直しが必要 □ D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	学童保育の法人委託は終了したので、今後は放課後子ども教室と学童保育との一体化（連携）について検討が必要。また、朝の居場所づくり事業の検証も行う必要がある。

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

国において推進している放課後子ども教室と学童保育との一体化（連携）について、町としても学童保育の保育場所の確保と、放課後子ども教室の実施回数増加の課題解決の一案として、また、全児童の放課後の居場所づくりの一環として両事業の一体化（連携）を検討していく必要がある。朝の居場所づくり事業については、保護者等への周知を図る必要がある。

② 平成28年度に着手する事項

大磯町放課後子ども総合プラン連絡調整会議を設置し学童保育と放課後子ども教室との一体化（連携）について検討を進める。
学童保育と放課後子ども教室の従事者の相互理解を図り、連携を図る。
朝の子どもの居場所づくり事業の検証。

③ 平成29年度に着手する事項

引き続き、学童保育と放課後子ども教室との一体化（連携）について検討を進める。
学童保育と放課後子ども教室の連携事業を実施する。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月28日

学童保育と放課後子ども教室の従事者の相互理解を深め、両事業で調整を図りながら引き続き一体化（連携）を進めていく。
事業委託について検討調整する。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月1日
予算事業名	子育て・親育ち支援事業	担当課名	子育て支援課
		係名	子育て支援総合センター
細分事業名	児童虐待	事業番号	12
		事業開始年度	平成18年度

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅰ　安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	４　子ども・子育て支援	認定番号	―
大施策	Ａ　子ども子育て環境の充実	事業名	―
中施策	（３）家庭や子どもへの自立支援の充実		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	児童福祉法第25条の２（大磯町要保護児童対策地域協議会設置要綱） 児童虐待の防止等に関する法律（児童虐待防止法）			
個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	児童福祉法第25条の２第１項に基づき、大磯町要保護児童対策地域協議会を設置し、同法第６条の３第５項に規定する要支援児童及び同条第８項に規定する要保護児童に関して、情報の交換並びに適切な保護及び支援をすることを目的とする。			
対象 （誰を・何を）	妊娠期から18歳までの要保護児童等（要保護児童・要支援児童・特定妊婦）			
内容	児童虐待の相談・指導・予防に関する業務			
執行体制	■ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	211	237	307
	国庫支出金	千円	4	5	15
	県支出金	千円	4	5	15
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	203	227	277
	職員人数（概算職員数）	人	0.71	1.42	1.09
	人 件 費 計　(b)	千円	3,204	6,647	5,830
	総事業費 (a)+(b)	千円	3,415	6,884	6,137

事業費内訳 Ｈ　28　年度	旅費27千円、需用費128千円、役務費47千円、負担金補助及び交付金105千円

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	要保護児童等（延）	人	114	89	89
	②					
活動指標 （活動量）	①	ケース会議開催数	回	40	30	30
	②					
成果指標 （達成度等）	①	１人あたりの経費	円	29,956	77,348	68,955
	②	１回あたりの経費	円	85,375	229,466	204,566

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	町が児童福祉法に基づき協議会を設置し実施しているため妥当である。
	・実施手段は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	児童福祉法に基づき児童の保護及び支援、情報交換等を実施しているため妥当である。
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	協議会にてケース進行管理を行い、各ケースごとに関係機関等とのネットワークを活用し連携して対応している。困難ケースの増加により地道な支援が必要となり、即効性のあるような成果は期待できない場合が多い。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　□ おおむね効率的　□ 非効率　■ その他
		理由	児童虐待予防事業（２歳児全戸訪問事業やこんにちは赤ちゃん事業）は、児童委員や主任児童委員の協力も得られており概ね効率的であるが、児童虐待のケースワークは緊急対応であったり、困難ケースの対応であったりするため、コストの効率性にそぐわないと考える。
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った　□ 図られていない　■ 図る余地は無い　□ その他
		理由	要保護児童等の困難ケースへの支援対応や児童虐待予防などのため、削減は難しい。

担当課による評価	■	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	□	B 事業の一部見直しが必要	早期対応や予防に取り組んでおり、ケースの減少により一定の成果は得られているように感じるが、社会的な問題であり増加傾向に歯止めをかけるには更なる支援対策が必要と考える。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

２歳児全戸訪問事業の継続実施では、課題を整理し検討を行う。

② 平成28年度に着手する事項

児童福祉法の一部改正に伴い専門職を配置し資質の向上を図るとともに、子育て支援包括支援センターの体制整備について検討を行う。
要保護児童対策地域協議会についても10年が経過する中で、ケース進行管理について課題を整理するとともに、システム化等の検討を行う。

③ 平成29年度に着手する事項

引き続き、児童福祉法の一部改正に伴い専門職を配置し資質の向上を図るとともに、子育て世代包括支援センターの体制整備について検討を進める。
要保護児童対策地域協議会についても引き続き、課題についての検討を進め、児童虐待への対応強化に努める。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月24日

児童福祉法の一部改正に伴い、専門職（社会福祉士・保育士・保健師等）が児童相談所での研修を受講することによって、更なる資質の向上を図り体制強化に努めることで、児童虐待ケースに適切に対応していく。
子育て支援包括センター設置の推進を図る。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月3日
予算事業名	子育て・親育ち支援事業	担当課名	子育て支援課
		係名	子育て支援総合センター
細分事業名	療育（子ども発達支援）	事業番号	13
		事業開始年度	平成26年度

１.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅰ　安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	４　子ども・子育て支援	認定番号	―
大施策	Ａ　子ども子育て環境の充実	事業名	―
中施策	（３）家庭や子どもへの自立支援の充実		

２.事業の概要

根拠法令・条例等	大磯町子ども発達支援会議設置要綱			
個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	子どもの発達を正しく理解し障がいの軽減を図るとともに、その保護者に対し適切な療育環境づくりや子どもへの理解を求め、二次的な障がいの発生を抑制するために助言及び指導を実施			
対象 （誰を・何を）	18歳までの子ども発達相談窓口（主には就学前児童）			
内容	療育相談事業 （子ども発達支援会議、個別相談、巡回相談、発達の経過観察グループ教室の運営、療育研修会）			
執行体制	■ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	5,743	6,174	7,109
	国庫支出金	千円		81	
	県支出金	千円		81	
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	5,743	6,012	7,109
	職員人数（概算職員数）	人	0.71	0.67	0.56
	人 件 費 計　(b)	千円	3,032	3,168	3,232
	総事業費 (a)+(b)	千円	8,775	9,342	10,341

事業費内訳 Ｈ　28　年度	共済費22千円、賃金7,000千円、報償費60千円、旅費２千円、需用費25千円

３.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	教室対象児数（延）	人	393	327	327
	②	巡回相談対象園（延）	園	79	85	85
活動指標 （活動量）	①	相談件数	件	184	192	192
	②	教室開催数	回	45	48	50
成果指標 （達成度等）	①	相談１件あたりの経費	千円	40	40	46
	②	教室１人あたりの経費	円	4,491	5,798	7,631

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	各種関係機関及び専門職など町内外の連携も必要となるため、町主体が妥当である。
	・実施手段は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	専門職（臨床心理士・言語聴覚士・保育士等）による個別相談や巡回相談、教室運営が行われ、支援が図られている。
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	個別相談や教室等を実施することで子どもの発達を精査し、親は子どもの発達を正しく理解した上で適切な対応ができる。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	経験値の高い専門職を臨時職員として雇用することで人件費を抑えることができ効率的である。
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った　□ 図られていない　■ 図る余地は無い　□ その他
		理由	概ね人件費のため、これ以上のコストの削減は難しい。

担当課による評価	■	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	□	B 事業の一部見直しが必要	早期発見、早期対応を図ることで子どもの成長が促されるため、一定の成果は得られている。今後も継続して支援の充実を図る必要がある。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

子ども発達支援会議の設置や専門職の配置等で子ども発達支援体制整備を実施しているが、個々の事業について上手く機能していなかったり、活用できていなかったりするため、個々の事業について検証が必要

② 平成28年度に着手する事項

５歳児健康診査「年中児すこやかアンケート」の一部実施
大磯版子育て講座「お母さんのためのペアレントトレーニング」の開催
個々の事業について課題を整理していく。

③ 平成29年度に着手する事項

５歳児健康診査「年中児すこやかアンケート」の運用
個々の事業の課題について検討を進める。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月28日

子ども発達相談員に作業療法士を新たに配置し、様々な原因によって生じる発達の遅れや偏り、手の運動や操作能力の未熟さを持った子どもに対して、生活全般にかかわる支援を行う。
大磯町にある町立以外の幼稚園・保育園の園児についても実施できるよう園へ協力を依頼していく。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月7日
予算事業名	保育園運営事務事業	担当課名	子育て支援課
		係名	保育園・幼稚園係
細分事業名	―	事業番号	21
		事業開始年度	昭和43年

１.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅳ　心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	１　保育・幼児教育	認定番号	―
大施策	Ａ　教育・保育環境の充実	事業名	―
中施策	（１）教育・保育体制の推進／（２）教育・保育環境の整備		

２.事業の概要

根拠法令・条例等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、保育所保育指針、大磯町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、大磯町保育所条例、大磯町保育所条例施行規則			
個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	保護者の就労、妊娠・出産、疾病・障がいなどの理由により、保護者に代わって保育の必要性のある子どもの保育を行う。			
対象 （誰を・何を）	保護者の就労、妊娠・出産、疾病・障がい、同居の親族の介護・看護、災害復旧、求職活動、就学及び虐待やＤＶのおそれなどの理由による、保育の必要性のある子ども。			
内容	保護者の就労や疾病などの理由により家庭において保育を受けることが困難な児童を、保護者に代わって保育することを目的として町立国府保育園の運営を行う。			
執行体制	■ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	27,157	30,095	33,659
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	868	632	19,913
	一般財源	千円	26,289	29,463	13,746
	職員人数（概算職員数）	人	0.45	0.42	0.64
	人 件 費 計　(b)	千円	2,758	2,474	2,925
	総事業費 (a)+(b)	千円	29,915	32,569	36,584

事業費内訳 Ｈ　28　年度	報酬　296千円、共済費　1,910千円、賃金　30,554千円、報償費　38千円、旅費　23千円、需用費　433千円、役務費　201千円、使用料及び賃借料　59千円、負担金補助及び交付金　145千円

３.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	園児数	人	98	97	96
	②	職員数	人	34	34	35
活動指標 （活動量）	①	園児数	人	98	97	96
	②					
成果指標 （達成度等）	①	園児1人あたりの事業費	円	277,112	310,257	350,614
	②					

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	公立保育所としての役割を担うために妥当である。
	・実施手段は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	公立保育所として、児童の状況に応じて柔軟に対応できるため妥当である。
成果	・意図した成果が得られているか		■ 得られている　□ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	保育が必要な児童に対し、公立保育所に求められる安定した保育を提供することができる。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	臨時職員をシフト制で活用することにより、効率的よく保育を実施している。
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った　□ 図られていない　■ 図る余地は無い　□ その他
		理由	公立保育所の役割を果たすために、さらなる削減を図ることは難しい。

担当課による評価	■	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	□	B 事業の一部見直しが必要	臨時職員等の活用によるコストの削減等、保育の受入状況に配慮しながら効率化を進めている。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

大磯町子ども笑顔かがやきプランに基づく、幼稚園・保育園の将来構想により、今後の公立保育所としての事業内容を検討していく。

② 平成28年度に着手する事項

子ども・子育て支援新制度について、制度周知に努め、保護者のニーズに沿った事業内容の検討。

③ 平成29年度に着手する事項

子育てニーズに沿った保育サービスの検討。園における利用者支援事業の実施。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月27日

新たに配置された任期付職員（保育士）と連携を図りながら、多様化する子育てニーズに沿った保育サービスに対応していく。
保育園と連携し、子育て支援情報の周知を行う。
子ども笑顔かがやきプランに位置づけた利用者支援事業を推進するため、保育園に勤務する職員を、利用者支援のためのコーディネーターとして養成することを検討する。
保護者のニーズに沿った、今後の公立保育所としての事業内容を検討する。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月7日
予算事業名	保育園維持管理事業	担当課名	子育て支援課
		係名	保育園・幼稚園係
細分事業名	―	事業番号	22
		事業開始年度	昭和43年

１.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅳ　心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	１　保育・幼児教育	認定番号	―
大施策	Ａ　教育・保育環境の充実	事業名	―
中施策	（２）教育・保育環境の整備		

２.事業の概要

根拠法令・条例等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、保育所保育指針、大磯町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、大磯町保育所条例、大磯町保育所条例施行規則			
個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	施設の適切な維持管理を行い、園児に快適な保育環境を提供する。			
対象 （誰を・何を）	町立国府保育園			
内容	町立国府保育園施設の管理上必要な設備保守・管理委託及び修繕等を行う。			
執行体制	□ 町職員実施	■ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	6,185	4,108	3,589
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	405		
	一般財源	千円	5,780	4,108	3,589
	職員人数（概算職員数）	人	0.39	0.50	0.50
	人 件 費 計　(b)	千円	2,390	1,721	1,963
	総事業費 (a)+(b)	千円	8,575	5,829	5,552

事業費内訳 Ｈ　28　年度	需用費　2,583千円、役務費　347千円、委託料　350千円、使用料及び賃借料　299千円、原材料費　10千円

３.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	施設面積	㎡	716	716	716
	②	延べ園児数	人	1,205	1,177	1,177
活動指標 （活動量）	①	委託料・修繕料総額	千円	1,273	1,490	513
	②					
成果指標 （達成度等）	①	１㎡あたりの委託料・修繕料	円	1,777	2,081	716
	②	１人あたりの委託料・修繕料	円	1,058	1,265	435

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	保育園の管理運営主体が実施することが適切と考えられるため妥当
	・実施手段は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	各種設備保守点検等委託することにより、適切な維持管理が図られる。
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	園児の安全と園の運営に影響を及びす事はない様、日常的維持管理は実施しているが、修繕箇所が増えている。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　□ おおむね効率的　■ 非効率　□ その他
		理由	築30年による老朽化により、故障等不具合も多く、修繕が多くなってきている。
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った　□ 図られていない　■ 図る余地は無い　□ その他
		理由	適切な園の維持管理を図るためには、修繕箇所の増加等もあり、コストの削減は難しい。

担当課による評価	■	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	□	B 事業の一部見直しが必要	施設の老朽化のため、設備の更新、修繕等が増加している。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

今後、公立保育所としての事業内容の検討と合わせて、大規模修繕等を検討する必要がある。

② 平成28年度に着手する事項

公共施設の再編等との調整を図りながら、大規模修繕等の検討を行う。

③ 平成29年度に着手する事項

引き続き、公共施設の再編等との調整を図りながら、大規模修繕等の検討を行う。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月27日

引き続き、公共施設の再編等との調整を図りながら、適切な維持管理を行い、園児に安全で快適な保育環境の提供及び職員の保育の効率化に努める。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月7日
予算事業名	保育園給食事業	担当課名	子育て支援課
		係名	保育園・幼稚園係
細分事業名	―	事業番号	23
		事業開始年度	昭和43年度

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅳ　心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	１　保育・幼児教育	認定番号	―
大施策	Ａ　教育・保育環境の充実	事業名	―
中施策	（２）教育・保育環境の整備		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	児童福祉法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準 大量調理施設衛生管理マニュアル			
個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	園児の健康維持に寄与するとともに、食育の機会として、食材とのふれあいや食事の準備、片付けなど、様々な体験を通じて、食べる楽しさや喜びを知り、食に対する関心を高め、豊かな人間性の育成を図る。			
対象 （誰を・何を）	保育園児及び保護者			
内容	管理栄養士による献立の作成、給食調理員による給食の調理、保育園児への給食の提供、給食だより等を通じた保護者への周知、給食費の徴収、衛生面の管理			
執行体制	■ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	8,606	8,327	8,536
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	2,503	2,559	2,478
	一般財源	千円	6,103	5,768	6,058
	職員人数（概算職員数）	人	0.18	0.25	0.26
	人 件 費 計　(b)	千円	1,103	1,459	1,285
	総事業費 (a)+(b)	千円	9,709	9,786	9,821

事業費内訳 Ｈ　28　年度	需用費　8,235千円、役務費　263千円、委託料　37千円、使用料及び賃借料　1千円

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	園児数（延べ人数）	人	1,205	1,177	1,177
	②					
活動指標 （活動量）	①	給食にかかる総経費額	千円	8,606	8,327	8,536
	②					
成果指標 （達成度等）	①	園児一人あたりの経費	円	7,141	7,074	7,252
	②					

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	町が直接運営することにより、季節や地域に合わせた給食の提供や行事の実施など、柔軟に対応することができおおむね妥当であるが、給食調理員の確保が難しい現状であり、今後は委託化へ向けた検討が必要。
	・実施手段は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	管理栄養士による献立の作成や行事に合わせた給食の提案と、給食調理員による調理は妥当である。
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	直営による完成給食を実施していることにより、季節や地域に合わせた給食の提供、行事に合わせた給食の提案など、食育、地産地消の観点からも成果が得られている。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	臨時職員を活用した人件費の抑制等を実施し、効率的に実施している。
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った　□ 図られていない　■ 図る余地は無い　□ その他
		理由	臨時職員の活用や、賄材料費の精査などコスト削減に努めている。

担当課による評価	□	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	■	B 事業の一部見直しが必要	職員配置や運営方法について、委託化を含め検討をしていく必要がある。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

給食調理員の正規職員が減少していく中で、継続的に安全で安定した給食の提供を行うために、今後の公立保育所の事業内容等と合わせて、職員配置や調理委託を含めた運営方法を検討していく。

② 平成28年度に着手する事項

引き続き調理設備の維持・管理を行う。
事業委託の検討を行う。

③ 平成29年度に着手する事項

引き続き調理設備の維持・管理を行う。
引き続き事業委託の検討を行う。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月27日

管理栄養士や新たに配置された任期付職員（調理員）と連携を図りながら、食育を推進するとともに、安全で安定した給食の提供を行う。
今後の公立保育所の事業内容の検討と合わせて、運営方法を検討する。
引き続き給食調理設備の適切な維持管理を行う。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月3日
予算事業名	子育て支援総合センター維持管理事業	担当課名	子育て支援課
		係名	子育て支援総合センター
細分事業名	―	事業番号	24
		事業開始年度	平成22年度

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅰ　安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	４　子ども・子育て支援	認定番号	―
大施策	Ａ　子ども子育て環境の充実	事業名	―
中施策	（２）多様な子育て支援サービスの提供		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	―			
個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	子育て世代が安心して利用できるように子育て支援総合センターの各種維持管理を行う。			
対象 （誰を・何を）	子育て支援総合センターの施設及び公用車			
内容	施設の維持管理 ・保守点検委託、清掃委託、公用車維持管理、施設修繕等			
執行体制	□ 町職員実施	■ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	2,737	1,356	2,557
	国庫支出金	千円	428	450	695
	県支出金	千円	428	450	695
	起債	千円			
	その他	千円	44	159	331
	一般財源	千円	1,837	297	836
	職員人数（概算職員数）	人	0.62	0.54	0.47
	人 件 費 計　(b)	千円	3,038	2,193	1,944
	総事業費 (a)+(b)	千円	5,775	3,549	4,501

事業費内訳 Ｈ　28　年度	需用費1,472千円、役務費96千円、委託料783千円、使用料及び賃借料88千円、負担金補助及び交付金111千円、公課費７千円

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	子育て支援総合センター利用親子組数	組	5,141	5,101	5,000
	②	子育て支援総合センター延床面積	㎡	291	291	291
活動指標 （活動量）	①	委託料・修繕料	千円	1,922	675	1,513
	②					
成果指標 （達成度等）	①	１組あたり	円	1,123	696	900
	②	１㎡あたり	千円	20	12	15

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	子育て支援の拠点として町が子育て支援総合センターを直営で運営しているため、町が維持管理することは妥当。
	・実施手段は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	設備の保守点検等を一部委託し、施設の適正な維持管理を図っている。
成果	・意図した成果が得られているか		■ 得られている　□ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	施設利用者の増加の状況から、安全、安心な施設として利用されている。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	安全・安心な施設運営のために、必要最低限の各種設備の保守委託を実施し効率的に運営している。
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った　□ 図られていない　□ 図る余地は無い　■ その他
		理由	樹木の剪定や草取り、芝刈り、遊具の消毒、土曜日の施設清掃等は職員が実施し、コストの削減に努めている。

担当課による評価	■	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	□	B 事業の一部見直しが必要	施設全体の経年劣化が目立ってきている。また、物品等の増加により収納スペースの確保等今後計画的、効率的に修繕していく必要がある。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

計画的及び効率的な修繕
事業の拡充により書類及び物品の増加に伴う収納場所の不足

② 平成28年度に着手する事項

公共下水道への接続工事
公共施設の再編との調整を図りながら、計画的、効率的な修繕や屋外整備等の外注について検討を行う。

③ 平成29年度に着手する事項

引き続き、公共施設の再編との調整を図りながら、計画的、効率的な修繕への対応や屋外整備等の外注について検討を進める。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月28日

公共施設の再編等との調整を図りながら、経年劣化及び利用者の増加による修繕箇所がみられるため、利用者の視点に立った適切な修繕の計画を行っていく。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月7日
予算事業名	幼稚園運営事業	担当課名	子育て支援課
		係名	保育園・幼稚園係
細分事業名	―	事業番号	25
		事業開始年度	―

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅳ　心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	１　保育・幼児教育	認定番号	４－１
大施策	Ａ　教育・保育環境の充実	事業名	国府幼稚園統廃合（私立認定こども園誘致）事業
中施策	（１）教育・保育体制の推進／（２）教育・保育環境の整備		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	学校教育法、学校教育法施行規則、子ども・子育て支援法、幼稚園教育要領、大磯町特定教育・保育施設及び特定知己型保育事業の運営に関する基準を定める条例、大磯町立幼稚園の管理運営に関する規則、大磯町立幼稚園園則			
個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	幼児の健やかな成長及び幼児教育の充実を図ることを目的とし、町立幼稚園で保育を実施する。			
対象 （誰を・何を）	本町に住民登録のある満３歳から小学校に就学するまでの幼児。			
内容	幼児の健やかな成長及び幼児教育の充実を図ることを目的とする保育を実施するために、町立幼稚園の運営を行う。			
執行体制	■ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	26,702	31,025	43,591
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	1,159	2,262	23,869
	一般財源	千円	25,543	28,763	19,722
	職員人数（概算職員数）	人	0.70	0.52	0.59
	人件費計　(b)	千円	4,067	3,071	2,636
	総事業費 (a)+(b)	千円	30,769	34,096	46,227

事業費内訳 Ｈ　28　年度	報酬　1,999千円、共済費　2,639千円、賃金　35,308千円、報償費　231千円、旅費　186千円、需用費　1,797千円、役務費　377千円、委託料　372千円、使用料及び賃借料　224千円、原材料費　75千円、備品購入費　128千円、負担金及び交付金　255千円

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （指標名）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	園児数	人	362	357	333
	②	教職員数	人	40	43	43
活動指標 （活動量）	①	園児数	人	362	357	333
	②					
成果指標 （達成度等）	①	園児1人あたりの事業費	円	73,762	86,905	130,903
	②					

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	公立幼稚園として幼児教育を提供する役割を担うためには妥当ではある
	・実施手段は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	教育支援員の配置を充実するなどし、公立幼稚園としての役割を担い、円滑な幼児教育を提供している。
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	教育支援員の配置を充実することにより、おおむね得られている。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	一部臨時職員による教諭の任用により、効率よく保育を提供している。
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った　□ 図られていない　□ 図る余地は無い　■ その他
		理由	公立幼稚園の統廃合等の計画を進めることで削減することは可能であるが、公立幼稚園としての役割を果たすためには、削減も難しい。

担当課による評価	■	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	□	B 事業の一部見直しが必要	町立幼稚園の統廃合等の計画を進めることにより、効率化を図ることができるが、残りの町立幼稚園の教育内容の充実を図る必要がある。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

統廃合の計画を進めながら、公立幼稚園の特長をいかした教育内容を検討する必要がある。

② 平成28年度に着手する事項

国府幼稚園の統廃合の計画を進めていく。
幼児教育や子育て支援の充実を図るために、幼稚園教育推進事業と事業の統合を行う。

③ 平成29年度に着手する事項

国府幼稚園を運営しつつ、私立認定こども園の開設準備を進めていく。（引継ぎ、合同保育の実施）

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月28日

廃止する国府幼稚園の跡地に開園される認定こども園の設置・運営法人が社会福祉法人惠伸会に決定し、平成30年度の開設に向けて認定こども園整備の調整を行う。
認定こども園開設準備が行われるために設備が利用できない国府幼稚園の幼児教育を維持するために、園行事を大磯町内の施設で開催する等の対応をする。
かがやきプランに位置づけた利用者支援事業を推進するため、幼稚園に勤務する職員を、利用者支援のためのコーディネーターとして養成することを検討する。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月7日
予算事業名	幼稚園施設・設備維持管理事業	担当課名	子育て支援課
		係名	保育園・幼稚園係
細分事業名	―	事業番号	26
		事業開始年度	―

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅳ　心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	１　保育・幼児教育	認定番号	―
大施策	Ａ　教育・保育環境の充実	事業名	―
中施策	（２）教育・保育環境の整備		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	学校教育法、学校教育法施行規則、子ども・子育て支援法、幼稚園教育要領、大磯町特定教育・保育施設及び特定知己型保育事業の運営に関する基準を定める条例、大磯町立幼稚園の管理運営に関する規則、大磯町立幼稚園園則			
個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	施設の適切な維持管理を行い、園児に快適な保育環境を提供する。			
対象 （誰を・何を）	町立幼稚園施設			
内容	町立幼稚園施設の管理上必要な設備保守・管理委託及び修繕等を行う。			
執行体制	□ 町職員実施	■ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	6,474	5,739	5,816
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	1,014	283	453
	一般財源	千円	5,460	5,456	5,363
	職員人数（概算職員数）	人	0.42	0.46	0.66
	人 件 費 計　(b)	千円	2,560	1,482	2,272
	総事業費 (a)+(b)	千円	9,034	7,221	8,088

事業費内訳 Ｈ　28　年度	需用費　2,818千円、役務費　704千円、委託料　1,990千円、使用料及び賃借料　294千円、原材料費　10千円

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	幼稚園数	園	3	3	3
	②	園児数	人	362	357	333
活動指標 （活動量）	①	事業費	千円	6,474	5,739	5,816
	②	園児数	人	362	357	333
成果指標 （達成度等）	①	１園当たりの事業費	円	2,158,000	1,913,000	1,939,000
	②	園児１人当たりの事業費	円	17,884	16,076	17,465

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	施設管理者として必要な事業であり妥当。
	・実施手段は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	一部委託することにより、適切な設備管理を図っている。
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	運営上支障の無い状態を保っているが、施設が老朽化しており修繕箇所が増えている。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　□ おおむね効率的　■ 非効率　□ その他
		理由	老朽化により、予期せぬ修繕が増えている。
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った　□ 図られていない　■ 図る余地は無い　□ その他
		理由	適切な園の維持管理を図るためには、コストの削減が難しい。

担当課による評価	■	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	□	B 事業の一部見直しが必要	施設の老朽化のため、修繕等が増加している。町立幼稚園の将来構想と合わせた修繕計画が必要。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

平成30年度の国府幼稚園の統廃合に伴い、今後の町立幼稚園の将来構想と公共施設の再編等とあわせて大規模修繕等を検討する必要がある。

② 平成28年度に着手する事項

公共施設の再編等との調整を図る。

③ 平成29年度に着手する事項

引き続き、公共施設の再編等との調整を図りながら、大規模修繕等の検討を行う。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月28日

公共施設の再編等との調整を図りながら、適切な維持管理を行い、園児に安全で快適な保育環境の提供及び職員の幼児教育の効率化に努める。
国府幼稚園の統廃合に伴った町立幼稚園の大規模修繕等を検討する。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月7日
予算事業名	私立幼稚園就園補助事業	担当課名	子育て支援課
		係名	保育園・幼稚園係
細分事業名	―	事業番号	27
		事業開始年度	昭和56年度

１.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅳ　心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	１　保育・幼児教育	認定番号	―
大施策	Ａ　教育・保育環境の充実	事業名	―
中施策	（２）教育・保育環境の整備		

２.事業の概要

根拠法令・条例等	大磯町私立幼稚園就園補助金交付要綱			
個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	町内在住の私立幼稚園に通う園児の保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の場の自由な選択を支援する。			
対象 （誰を・何を）	私立幼稚園に通う園児の保護者			
内容	国の補助基準により、町内在住の私立幼稚園に通う園児の世帯の課税状況に応じて補助金を支給する。			
執行体制	■ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	16,491	12,150	12,618
	国庫支出金	千円	4,928	3,453	4,205
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	11,563	8,697	8,413
	職員人数（概算職員数）	人	0.18	0.19	0.34
	人 件 費 計　(b)	千円	1,036	1,134	1,932
	総事業費 (a)+(b)	千円	17,527	13,284	14,550

事業費内訳 Ｈ　28　年度	負担金補助及び交付金　12,618千円

３.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	私立幼稚園就園児数	人	193	122	100
	②					
活動指標 （活動量）	①	補助金支給件数	件	131	92	77
	②					
成果指標 （達成度等）	①	私立幼稚園就園補助金補助率	%	68	75	77
	②					

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	町立幼稚園の運営と並行して行われる事業であるが、国庫補助基準により実施しているため、ほぼ妥当である。
	・実施手段は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	各私立幼稚園を経由して申請を実施している。保護者及び私立幼稚園の事務負担軽減も行われており、ほぼ妥当である。
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の場の選択肢の幅を広げることができている。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	毎年、国の補助基準が改正され、要綱の改正が必要であるため、事務的な負担が大きい。
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った　□ 図られていない　■ 図る余地は無い　□ その他
		理由	国庫補助基準額に基づいて補助をしているため、これ以上の経費削減は難しい。

担当課による評価	■	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	□	B 事業の一部見直しが必要	保護者の幼児教育の自由な選択を支援することができている。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

子ども・子育て支援新制度に移行の私立幼稚園と私学助成を継続する私立幼稚園が存在することになり、保護者にわかりやすい周知が必要となる。

② 平成28年度に着手する事項

子育て支援の一環として、国の基準に基づいて補助を継続して行う。

③ 平成29年度に着手する事項

引き続き、子育て支援の一環として、国の基準に基づいて補助を継続して行う。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月28日

子ども・子育て支援新制度へ移行しない私立幼稚園に対し、引き続き国の補助基準に基づいて実施する。